

寄稿 アジアの持続的経済発展に資する 商社の取り組み

(社名五十音順)

アジアの成長・変化と商社の役割



荻村 道男 (おぎむら みちお)
住友商事株式会社
専務執行役員アジア総支配人
アジア住友商事会社 社長

1. アジア通貨危機直後と比較して

1999年4月に、私はインドネシア住友商事の社長としてジャカルタに赴任したが、その当時は、97年のアジア通貨危機の影響が色濃く残っていた。アジアの奇跡といわれ続けた時代から一転して、金融システムの崩壊、IMF主導による経済再建策の受け入れ等を経て、インドネシアの政府首脳や企業幹部の多くが、混乱と自信喪失、そして将来の展望を描けない絶望感に陥っていたことを思い出す。

2009年に入って、ASEAN諸国を訪問し、政府関係者、重要顧客との面談を重ねているが、今回の米国発の金融・経済危機に関しては、景気の減速、会社業績の悪化等、アジアの実体経済へのインパクトは大きいものの、面談した人々の表情が、予想以上に明るく自信に満ちたものであったことは印象的であった。

2. 今回の危機を通じたアジア企業の動向

今回の金融・経済危機においては、97年のアジア通貨危機に比べ、アジア諸国の金融システムが改善されていること、各政府の時機を逸し

ない政策対応（景気刺激策等）が採られつつあること、各国の外貨準備に加え、アジア域内のセーフティーネット（資金融通制度）が構築されたことなど、マクロ政策の点では、一定の効果を上げているように思われる。

その中で、アジア企業のトップは、資金流動性に十分配慮しつつ、本業のモノづくり、販売の面で、地に足の着いた活動を続けているといえよう。緊急措置としての在庫・生産調整はあるが、将来的な生産・販売計画の下方修正や、事業戦略のトーンダウンといった状況は見受けられない。

アジアの企業が、過去10年間で多くの困難を乗り越え、経験を積んできたことが、経営レベルの高度化につながっている。先日、タイ有力企業のCEOと面談したが、コア分野への経営資源投入、財務健全性の追求、コンプライアンス経営の徹底等、われわれと同様の方針、戦略を掲げていた。アジアの経営者は、今後の経済環境が一層厳しいものになることを当然と受け止め、激化する競争をたくましく生き抜こうという強い意志、自信を持っている。アジアの企業は強くなったし、これからもますます強くなっていくものと思う。

3. アジア市場の成長は続く

アジア諸国の経済成長は、過去の2ケタ近い成長率の鈍化はやむを得ないが、世界の他地域と比較しても、消費者と労働力としての人口の多さ、天然資源の豊富さ、食料生産力等の優位性から、その潜在成長性には疑問の余地はないと思う。

アジアが持続的に発展していくためには、ア

アジア域内の内需をどこまで拡大できるかにかかっている。中国を除くアジアで経済規模（GDP）が最も大きいのはインドであり、2番目がインドネシアである。経済開放が大きく進みつつあるインドであるが、長年の社会主義的計画経済の時代を通じ、基本的には内需対応型の経済構造となっている。今回の金融・経済危機において、インド経済が底固い動きを見せていることもこれを裏付けるものであろう。インドネシアは、天然ガス、石炭等の豊富な天然資源が経済発展を後押しし、人口2億3,000万人の消費を中心に、内需がますます拡大していくことが確実である。これらの2ヶ国以外においても、アジア諸国全般における中間所得者層の増大が予想されており、おうせい旺盛な消費活動は経済を大きく活性化させ、アジア経済の飛躍につながっていくと予想される。

また、アジア各国が、これまで外資の積極的誘致により作り上げてきた、生産・輸出拠点としての充実した産業集積は、今回の経済危機を契機として、その市場を日米欧の先進諸国にとどめることなく、アジア域内および他地域を含めた広範な市場をターゲットに、新たな展開を本格化していくであろう。

4. アジアの市場統合への道のり

アジアは多様性に富んだ地域であり、各国の民族、宗教、文化、言語はもとより、政治体制、経済・産業の発展段階、所得水準、通貨、法制・税制等においてもさまざまである。そのような中でも、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の定着と、最近1～2年間のASEANをハブとするFTA/EPAの締結ラッシュに見られるとおり、アジア・大洋州での域内経済連携が大きく加速しつつある。

これらの動きに加え、今後、ASEAN共同市場の2015年創設という、アジアの将来に大きな影響をもたらすと考えられる重要な取り組みが本格化していくが、ASEAN諸国の多様性と、市場の統一化・共通化のバランスをいかに取る

か、関係各国による^{しんしん}真摯な交渉が行われることになる。EU型とは違った、多様性の中でのASEANとしての市場統合の実現に注目していきたい。

5. アジアへの商社の役割と貢献

アジア地域の経済連携、経済自由化が大きく進展する中で、商社の役割は非常に大きいといえる。域内での最適な生産拠点、生産分業の見直しにとまなうモノの流れの変化をとらえたSCM（サプライチェーンマネジメント）の展開、中間所得者層の拡大による内需拡大を狙った川下事業展開等のビジネスチャンスが広がっていくであろう。当社が注力している工業団地の展開についても、従来の輸出拠点としての位置付けから、今後は、域内生産分業および内需拡大といった視点を意識することが必要となる。

アジアの経済成長に欠かせない分野として、上下水、電力、鉄道などのインフラ整備の重要性が挙げられる。商社としては、従来の政府主導でのプロジェクトの推進のみならず、民間企業の参画により、多角的な資金ソースの活用を通じ、案件の早期実現をサポートすることにおいて、幅広い分野でその役割を発揮できると考える。

当社は、2008年4月、シンガポールに地域統括会社としてアジア住友商事を設立し、域内の現地法人を同社の傘下に組み入れた。その目的は、各国の多様性を認識しつつ、アジアを一つの市場としてとらえ、ダイナミックな戦略の実行と経営資源の配分を行うことにある。域内の有力企業とのビジネスは、もはやアジア域内で完結することはあり得ず、世界的な市場において連携を強化する時代となってきている。アジア住友商事としては、ASEANを核としたグローバルな市場を舞台に、商社の機能を最大限発揮することにより、アジアの持続的な発展・成長のために、より一層の貢献を果たしていきたいと考える。

